

令和元年6月6日現在

機関番号：12301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13601

研究課題名（和文）聴覚障害児・者の認知特性から捉えた多様な情報保障モデルの検討

研究課題名（英文）A study in model of information and communication accessibility from the viewpoint of cognitive characteristics for deaf and hard of hearing students

研究代表者

富田 更紗（甲斐更紗）（KAI, Sarasa）

群馬大学・教育学部・研究員

研究者番号：40589636

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：聴覚障害学生の高等教育機関への進学が年々増加している現在において、一見「分かりにくい」障害である聴覚障害学生への情報保障として、どのような方法が妥当かの判断が不可欠である。聴覚障害学生の理解度、認知特性、セルフアドボカシースキル、支援ニーズ等を考慮した適切な情報保障方法を提供することが必要であり、その判断のエビデンスを把握することが求められる。そのため、聴覚障害児・者の認知特性、セルフアドボカシースキルの様相を明らかにしそれらのエビデンスに基づいた、聴覚障害学生の学びを保障するための多様な情報保障モデルについて検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

聴覚障害学生の高等教育機関への進学が増加している現在、聴覚障害学生の認知特性やセルフアドボカシースキルに応じた情報保障を提供することも求められよう。聴覚障害学生の認知特性、セルフアドボカシー等を把握することは合理的配慮提供の元になるエビデンス抽出に繋がることが期待される。聴覚障害の程度や生育環境等によって言語獲得や生活体験に大きな個人差があり、コミュニケーション手段は様々である(村瀬, 2003等)。聴覚障害者のコミュニケーション・情報保障に対するニーズの多様性を他者が普遍的に理解することは容易ではない(吉田, 2008)ため、聴覚障害に応じた認知特性等の把握のアセスメント方法も求められよう。

研究成果の概要（英文）：In this study we investigated the assessment of cognitive characteristics and self-advocacy for students with deaf and hard of hearing. The research methods included the interviews and the questionnaires, deaf and hard of hearing students, the supporters for deaf and hard of hearing students and hearing students of training regarding information accessibility skills. As a results, the investigation revealed aspect of cognitive characteristics and self-advocacy of students with deaf and hard of hearing. These results suggest that we should examine an index of the assessment scale of support needs, cognitive characteristics, and self-advocacy for students with deaf and hard of hearing.

研究分野：特別支援教育

キーワード：聴覚障害学生 認知特性 セルフアドボカシー

1. 研究開始当初の背景

近年の高等教育における聴覚障害学生支援においては、手話通訳、ノートテイク、パソコン文字通訳（以下、「パソコンノートテイク」とする）等の情報保障が急速的な拡がりを見せている。

一般的に、音声言語を文字化することにおいて、音声言語のパラ言語要素、談話標識として機能されている言い淀みやポーズ等のフィラーが、文字化されるときに省略されるため、読む側にとっての理解し難さが生じる（牧原ら、2008）。手話通訳に関しても、手話通訳者の通訳技術の質によって、聴覚障害者に伝えられる内容が大きく変わる。また、聴覚障害学生の教育歴等の背景によって、日本手話を獲得した聴覚障害学生は日本手話による通訳を選択し、大学入学後に手話を習得した聴覚障害学生は手指日本語（日本語対応手話）による通訳を選択する傾向がみられる。情報保障に関するニーズはそれぞれ聴覚障害学生によって異なる。その一方で、パソコンノートテイクのスピードについていけない、内容が理解できない、等の問題が支援現場から上がってきている（第10回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム報告書、2014）。

この問題において、聴覚障害特有の日本語理解の課題のみならず、聴覚障害学生のワーキングメモリーや継次処理能力等がどこまで関わっているのか検討しなければならない。聴覚障害児・者は視覚情報のみで情報を入手しなければならず、伝達内容によっては、非常に多くの視覚情報を必要とする。視覚情報に優先順位をつけて効率よく処理しなければならないが、個人差があり、誰でもできるわけではない（生田目・北島、2011）。効率的な情報保障を提供するためには、聴覚障害学生の認知特性を考慮する必要がある。また、情報保障の提供にあたって、聴覚障害学生からの支援ニーズの要請といったセルフアドボカシースキルの様相も考慮しなければならない。

聴覚障害学生の認知特性、セルフアドボカシースキルを考慮した情報保障の研究や聴覚障害学生の認知特性に関するデータ等は見当たらないため、本研究の実施はこれまでの研究にはない独創的な点を備えている。

平成28年4月から施行された障害者差別解消法において、大学等の高等教育機関では聴覚障害学生に対して合理的配慮を提供することが重要である。一見「分かりにくい」障害である聴覚障害学生への情報保障として、どのような方法が妥当であるかどうかという判断が不可欠である。合理的配慮は社会的にも公平性が強く求められることから、根拠（本研究では以降、「エビデンス」と用いる）に基づいた判断が必要である（高橋・高橋、2015）。日本国内では、検査結果等の「エビデンス」に基づいて合理的配慮の内容を決めるという実践は広がっていない。発達障害のある学生に対して心理検査実施の結果等の「エビデンス」に基づいて支援がされる必要があるが、聴覚障害学生も同様であるといえよう。但し、聴覚障害者の場合、聴覚障害の程度や生育環境や教育環境によって言語獲得や生活体験に大きな個人差があり、コミュニケーション手段は様々である（村瀬、2003；栗村、2006；河崎、2012）。聴覚障害は外部から見えにくく分かりづらい障害であるとともに、聴覚障害者のコミュニケーション・情報保障に対するニーズの多様性を他者が普遍的に理解することは容易ではない（吉田、2008）。そのため、正確なことばの使用が求められるといった心理発達検査（認知特性の検査等のアセスメント）の実施は、聴覚障害児・者には適合しにくい（栗村、2006）。だが、今後合理的配慮が義務化される流れの中で、認知面の把握も含めたアセスメントへのニーズが高まると考えられる。それに向けて、それぞれの言語やコミュニケーション手段、聴覚障害の特性やセルフアドボカシースキルの様相等に応じたアセスメントが重要になってくる。だが、そういったアセスメント方法論が確立していない。

聴覚障害学生の高等教育機関への進学が増加している現在、多様な情報保障の中から、カリキュラムや授業の目標、成績評価等の授業のあり方、そして聴覚障害学生の理解度、認知特性、支援ニーズ、セルフアドボカシー等を考慮した適切な情報保障方法を考え、提供することが求められる。そのためには、聴覚障害学生の認知特性を把握し、それぞれの個人に応じた情報保障モデルを構築するためのエビデンスが早急に求められる。そのため、これまでにはなかった分野へのチャレンジであり、本研究は聴覚障害学生支援における合理的配慮提供のもととなるエビデンスを抽出できると期待される。

また、本研究の実施は、聴覚障害学生への支援計画を考える段階においてのアセスメント方法の確立に寄与できると考えられよう。

2. 研究の目的

聴覚障害学生の高等教育機関への進学が年々増加している現在において、一見「分かりにくい」障害である聴覚障害学生への情報保障として、どのような方法が妥当であるかどうかという判断が不可欠である。聴覚障害学生の理解度、認知特性、セルフアドボカシースキル、支援ニーズ等を考慮した適切な情報保障方法を提供することが必要であり、その判断のエビデンスを把握することが求められる。そのため、聴覚障害学生の認知特性、セルフアドボカシースキルの様相を把握するとともに、それらに基づいた、聴覚障害学生の学びを保障するための情報保障及び聴覚障害学生支援におけるアセスメントツールについて検討する。

3. 研究の方法

調査（1）聴覚障害学生支援者へのインタビューによる質問紙調査

- 1) 対象者：聴覚障害学生支援に関わる支援者3名（40-60年代、10数年以上の支援経験有）
- 2) 実施期間：2016年2月から3月

- 3) 調査内容：フェイスシート（年代、自身の状況、支援経験年数、支援形態、支援内容を問う項目）、大学生の困り感尺度（田倉・福田・若山ら、2014 から作成を試みた）の44項目（因子構造：「対人場面での緊張」「学習上の困り感」「集団でのコミュニケーションの難しさ」「『裏』のよめなさ」「過敏性」「選択的判断の難しさ」「固執性」）の中から、認知面を把握する項目を中心に選択し、修正した尺度38項目を用いた。フェイスシートは選択肢及び自由記述で回答を求め、質問項目に対して、「よくあてはまる」から「全くあてはまらない」の5件法で回答を求めた。回答において、聴覚障害の特性による困難さではなく、聴覚障害以外の部分による困難さについての判断を求めた。
- 4) 手続き：1名あたり、約2時間にわたるインタビューによる質問紙調査を行った。

調査(2) 高等教育機関に在籍している聴覚障害学生への質問紙調査

- 1) 対象者：聴覚障害のある大学生、大学院生、専門学校生等
- 2) 実施期間：2016年8月から12月
- 3) 調査内容：フェイスシート（本人の状況、教育環境、家庭環境、コミュニケーション、現在受けている情報保障の状況、障害者に関する法等の知識を問う8項目）、認知特性（田倉・福田・若山ら、2014の大学生の困り感尺度44項目のうちから修正した38項目を用いた）、メンタルヘルス面（日本GHQ30）、アイデンティティ（甲斐・鳥越、2006）尺度の15項目、セルフアドボカシースキル尺度（本田・新井・石隈、2010; Dale E. Brashers, Stephen M. Hass & Judith L. Neidig, 1999; 竹村、2009他 から作成を試みた）13項目、情報保障やキャンパスライフ支援のニーズ2項目、であった。フェイスシートは選択肢及び自由記述で回答を求め、質問項目に対して、「よくあてはまる」から「全くあてはまらない」の5件法で回答を求めた。回答において、聴覚障害の特性による困難さではなく、聴覚障害以外の部分による困難さについての判断を求めた。質問項目に対して、「よくあてはまる」から「全くあてはまらない」の5件法で回答を求めた。質問項目に対して、「よくあてはまる」から「全くあてはまらない」の4件法で回答を求めた。は自由記述で回答を求めた。
- 4) 手続き：全国的レベルのろう学生団体主催の企画にて質問紙を配布回収（実施については主催者の許可を得た）した。また、各地区の聴覚障害学生団体の事務局を通して質問紙を郵送配布した。
- 5) 分析：SPSSによる統計的分析、自由記述内容の質的分析を進めた。

調査(3) 高等教育機関における情報アクセシビリティ支援トレーニングプログラム実施及び受講生への質問紙調査（情報アクセシビリティ支援スキルや気づきの変化に関する調査）

- 1) 対象者：高等教育機関にて情報アクセシビリティ支援（情報保障等）のトレーニングを受講している大学生等
- 2) 実施期間：2017年5月から2018年2月
- 3) 調査内容：情報保障者の情報アクセシビリティ支援スキルや聴覚障害学生への情報アクセシビリティ支援についての気づきを深める自己評価シートを作成し、受講生向けの情報アクセシビリティ支援トレーニングプログラム（1回90分×8ヶ月：一人あたりの受講回数の平均は6.75回）を実施し、毎回のトレーニング終了後に受講生に自己評価シートを配布し、支援スキルや聴覚障害学生への情報アクセシビリティ支援への気づきについての自己評価（4段階評定の20項目と自由記述2項目等）の測定を行なった。回答は「よくできた」から「全くできなかった」の4件法で求めた。また、「よかった点」と「改善したい点」について自由記述による回答を求めた。

4. 研究成果

調査(1) 聴覚障害学生支援者への面接による質問紙調査において、質問紙調査の結果を「対人場面での緊張」「学習上の困り感」「集団でのコミュニケーションの難しさ」「『裏』のよめなさ」「過敏性」「選択的判断の難しさ」「固執性」に分類した（Figure1）。「よくあてはまる」という回答がもっとも多かったのは「対人場面での緊張」であり、93.3%であった。ろう学校で教育を受け手が堪能な聴覚障害学生への支援において、指導等をして相槌がみられない、アイコンタクトが苦手なような話から、対人コミュニケーションの困難さが考えられた。「固執性」において、「よくあてはまる」という回答が72.7%であり、田倉・福田・若山ら（2014）の大学生への調査結果と比較すると、やや高い傾向にあった。大学教育では、教育体制や教育方法、教員や学友との人間関係の様相が高校と異なるため、その変化についていけない学生も少なくないことが推察された。その場の状況に合わせて臨機応変に対応することが苦手であることが考えられた。支援者からみた特性について、Figure1にて「よくあてはまる」「ややあてはまる」という回答が最も多かった因子ごと（上位5因子）に「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答された項目を分類した。支援者からみた、聴覚障害学生の大学生活での具体的な困難さについての特性はFigure2の通りである。急な質問への対応などの対人場面での心理的負担を示していることが考えられた。

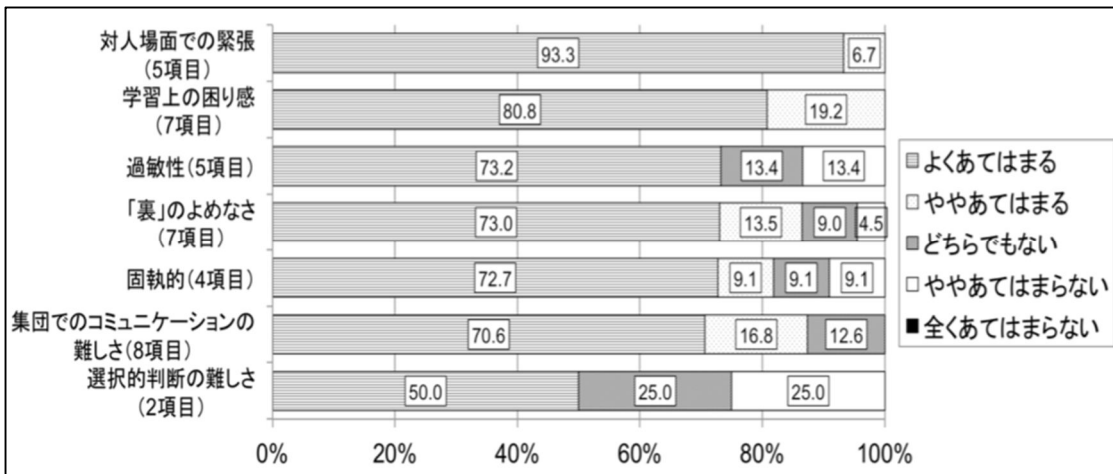


Figure1 支援者から捉えた聴覚障害学生の認知面について

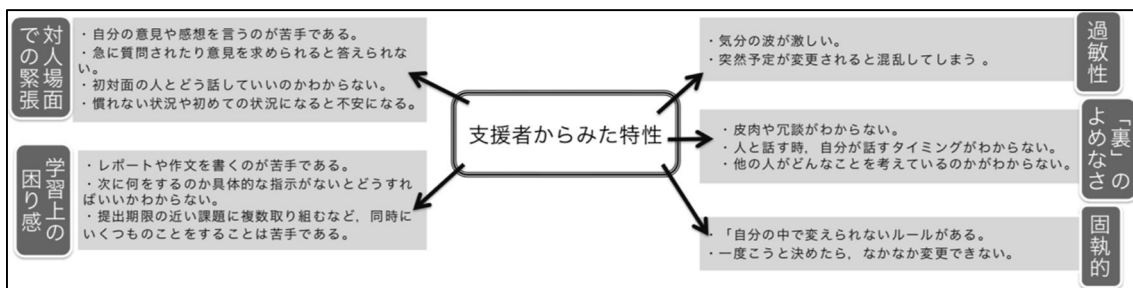


Figure2 支援者からみた特性の分類

調査(2) 高等教育機関に在籍している聴覚障害学生への質問紙調査において、35名から得られたデータを分析した結果、回答者の年齢(平均)は20.4歳($SD=1.70$)であった。自分のことを「ろう者」と捉えている学生は45.7%(16名)、「難聴者」は25.7%(9名)、「聴覚障害者」は20.2%(7名)、それ以外は8.4%(3名)であった。セルフアポカシースキルについて、全ての項目の平均値と標準偏差を算出した。項目別にみると、得点が低かった質問項目は「私はたびたび、情報保障などのニーズについて大学に提案する」(平均値=2.32, $SD=0.99$)、「大学が私の理解、同意なしに支援内容などを実施したら、私は尋ねる」(平均値=2.88, $SD=0.71$)であった。このことから、支援内容について提案したり、合意なしに支援が提供された場合尋ねたりするスキルが獲得されていないことが考えられた。得点が高かった質問項目は「障害者の権利について知っていることより強力になると思う」(平均値=3.42, $SD=0.76$)、「障害者差別解消法などの法律について知っていることより強力になると思う」(平均値=3.4, $SD=0.72$)、「自分が助けてほしい理由を伝えることができる」(平均値=3.34, $SD=0.75$)であった。このことから、法的知識を持つことで支援が必要な理由を伝えることができるスキルがあるとともに、このようなスキルが聴覚障害学生にとっては重要な点であることが考えられた。認知特性について、全ての項目の平均値と標準偏差を算出した。また、項目別にみると、38項目のうち「周りの様子が気になってしまう」(平均値=3.71, $SD=1.20$)、「慣れない状況や初めての状況になると不安になる」(平均値=3.62, $SD=1.07$)の項目において「よくあてはまる」という回答数が多いことが分かった。聴覚障害によるものに関わる部分も大きいと考えられたが、回答者の平均年齢を考慮すると、年齢的なことも関わっている可能性が窺えた。年齢ごとに分けて分析を進めていく必要がある。今回の調査で作成したセルフアポカシースキルと認知特性の質問項目について探索的因子分析を実施し、因子構造と信頼性の検討を行なった。また、あなた(聴覚障害学生)が臨む情報保障の形についての質問(自由記述)にて、「みんなが手話を使う」「音が文字になるものを設定してほしい」等の回答がみられた。このことから、手話によるアクセシビリティ、全ての音が視覚的な形(文字等)になるアクセシビリティが聴覚障害学生には不可欠であることが考えられた。

調査(3)での情報アクセシビリティ支援トレーニング受講の学生($n=12$)においては、障害者支援活動を行うにあたって集中力や自身の体調管理が必要という気づきがみられた。このことから、情報アクセシビリティ支援トレーニング受講によって障害者支援の技術の習得のみにとどまるだけでなく、自身の内面的なことについての気づきに繋がったことが推察された。このことは、調査(1)での「対人場面での緊張」がみられる聴覚障害学生への情報保障を行なうにあたって、支援者の内面的なものに関わってくる可能性を意味するのではないだろうかと考えられた。

(4) 総合考察

今回の調査(1)で把握した発達障害に類似する困難さの内容は、認知面の偏りに因るかどう

かの判断は難しく、実態把握が十分でないが、対人場面での緊張による困難さがあることが考えられよう。対人場面を考慮した情報保障のあり方が求められよう。今回は聴覚障害について理解が深い3名の支援者からの聞き取りによるものであったが、それぞれ支援者が感じている個別エピソードと個々の回答の得点や特徴を照らし合わせての検証が必要である。高等教育機関に在籍している聴覚障害学生を対象とする調査(2)においては、今回の調査で用いた尺度のみならず、精神健康度の尺度による測定、認知特性を把握する発達検査の実施、年齢別の聴覚障害学生の特徴把握での比較検討によって、多面的に捉えることが今後の課題として示された。また、聴覚障害のある学生数名を対象に認知特性や情報保障ニーズについての面接調査及び複数の情報保障方法の評価実験を行ない、それらのデータを分析し、それぞれの認知特性やニーズに応じた情報保障モデルを提示していくことが求められよう。

以上のことから、聴覚障害学生が複雑化・高度化していく専門的な内容を学ぶ分野の中で原因と結果の連なりを考えるにあたって、アクセシビリティ支援を介するコミュニケーション方法だけの場合、判断の元が自分の持っている知識や文脈情報のみに限定されることが言えよう。そのため、本来の学びがなかなか深まらない可能性があるかと推察される。その場合、聴覚障害学生がもつ言語(手話等)で直接学ぶ機会を確保することも高等教育での情報保障モデルの一つではないだろうか、と考えられよう。

今回の研究で、試作及び実施を試みた認知特性やセルフアドボカシースキルについての質問項目は、高等教育機関にて合理的配慮提供を行なうにあたっての聴覚障害学生へのアセスメントツールとしての今後の活用が期待されることが示唆された。

また、支援者、聴覚障害学生両方を対象とした調査によって、認知特性、セルフアドボカシースキルの面から捉えた情報保障、聴覚障害学生支援のあり方を検討することが望まれる。

これらの研究進行状況で得られた知見をもとに、手話で語る心理臨床研究会(<https://sites.google.com/site/deafpsychotherapy/>)を継続発展させ、聴覚障害学生支援(PEPnet-Japanのモデル事業協力等)に関わることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

甲斐更紗、面高有作、田中真理、アクセシビリティ支援を担うピア・サポーター学生の学びのプロセス—知的理解の観点からみた「障害」の意識の変容、基幹教育、査読有、4巻、2018、23-42

面高有作、横田晋務、甲斐更紗、田中真理、基幹教育における障害学生支援の現状と課題、基幹教育、査読有、4巻、2018、123-135

〔学会発表〕(計12件)

甲斐更紗、面高有作、横田晋務、田中真理、自己評価の観点からみた情報アクセシビリティ支援を担うピア・サポーター学生育成、全国高等教育障害学支援協議会第4回大会、2018

甲斐更紗、聴覚障害学生の意思表示支援プロセスの観点からみた紛争予防のための建設的な対話、全国高等教育障害学支援協議会第3回大会、2017

有海順子・益子徹・甲斐更紗・吉川あゆみ・松崎丈・池谷航介・太田琢磨・木谷恵・萩原彩子・中島亜紀子・平良悟子・白澤麻弓、聴覚障害学生の意思表示を促す支援担当教職員の働きかけ、日本特殊教育学会第55回大会、2017

益子徹・有海順子・甲斐更紗・吉川あゆみ・松崎丈・池谷航介・太田琢磨・木谷恵・萩原彩子・中島亜紀子・平良悟子・白澤麻弓、大学における聴覚障害学生の意思表示支援、日本特殊教育学会第55回大会、2017

甲斐更紗・面高有作・横田晋務・田中真理、発達障害学生支援に対する大学教職員の理解 法的知識の理解の有無と支援に対する許容度の関連について、日本特殊教育学会第55回大会、2017

吉川あゆみ・甲斐更紗・有海順子・益子徹、聴覚障害学生の意思表示を支援する構成要素の関連性の検討-大学の支援担当教職員に対するインタビュー調査分析を通して-、日本社会福祉学会第65回秋季大会、2017

Sarasa Kai、Support needs of Hearing mothers with Deaf and Hard-of-Hearing children in Japan: From a psychology point of view., 8th Australian and New Zealand Conference for the Educators of the Deaf 2016 In conjunction with the 12th Asia Pacific Congress on Deafness(国際学会)、2016

甲斐更紗、認知面から捉えた高等教育における聴覚障害学生支援—支援者からみた発達障害に類似した困難さに焦点を当てた調査から—、日本特殊教育学会第54回大会、2016

面高有作・甲斐更紗・田中真理、障害学生支援を担うピア・サポーター学生の「障害」意識の変容—知的理解の観点から—、日本特殊教育学会第54回大会、2016

甲斐更紗、アイデンティティ再構築から考える『ろう・難聴者のこころの健康』、群馬大学公開講座「手話で学ぼう者学」、2019

11 甲斐更紗、アイデンティティの再構築によるこころの健康について、福岡県聴覚障害者協会青年部&九州ろう学生懇談会合同企画、2018

〔図書〕(計1件)

甲斐更紗、他、明石書店、聴覚障害児の学習と指導 発達と心理学的基礎 高等教育での言語へのアクセシビリティの向上、2018、128-130

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。